

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名【新】中堅森林技術者スキルアップ研修等事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内3197)

E-mail : c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,250 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0
補正要求額	5,250	2,625	0	0	0	0	0	2,625
決定額	5,250	2,625	0	0	0	0	0	2,625

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

第4期基本計画の目標指標である林業労働災害の発生件数（休業四日以上）については、基準年となるR2年が44件に対して、R6年の実績が42件と2件減少しているものの目標値には及ばず下げ止まり状況にある。

また、年代別の労災発生件数は、40代～50代が全体の6割を占め最も多く、経験年数別では10～30年未満の中堅森林技術者が多い状況となっている。

中堅森林技術者の労働災害の傾向として、作業慣れによる危機意識の低下により、危険を知りながらあえて行う「リスクテイキング」行為が散見されることや、加齢による身体能力や判断能力の低下が発生することを認知する必要があり、これらを学び直すためのスキルアップ研修内容の検討及び令和9年度から研修実施に向けた準備を行う。

(2) 事業内容

○研修カリキュラム作成検討委員会の開催

- [内容] ①中堅技術者に必要な研修内容等、林業士長を交えた検討委員会を開催
- ②上記①で整理した内容から研修カリキュラム及び研修資料の作成
- ③試行開催のアンケート結果から次年度研修に向けた改善等の整理
- ④研修講師の手配

○中堅技術者スキルアップ研修の試行開催

- [内容] ①上記カリキュラムによる座学研修の確認
- ②上記カリキュラムによる実技研修の確認
- ③上記カリキュラムによる安全指導ロールプレイの確認

(3) 県負担・補助率の考え方

負担割合：国費1／2（地域未来交付金）、県1／2（一般財源）

森林技術者の育成及び林業労働災害の減少は喫緊の課題であり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

中堅技術者の学び直しに特化した研修は類似事業がなく、岐阜県の特性を踏まえつつ労働災害の減少や生産性の向上に繋がる実践的な研修カリキュラムを検討する必要がある。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,250	研修カリキュラム作成・講師手配等の準備業務
合計	5,250	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画の施策の柱「森林技術者の確保・育成・定着」

「森林技術者の育成」のうち、「林業労働災害の多い中堅技術者等を対象に安全に対する技術力を高めるスキルアップ研修」を行うもの。

(2) 国・他県の状況

国の「緑の雇用」事業では、林業就業通算5年以上の技術者を対象にフォレストリーダー研修（現場管理責任者）を実施しているが、現場のコスト管理や工程管理に必要な座学中心の研修となっている。他道県（北海道、青森、宮城県、栃木県、富山県、愛知県、兵庫県、和歌山県）では、伐倒技術を向上させるための研修が行われているため、情報収集を行い参考となるものは取り入れる。

＜研修期間の比較＞

- ・研修実施している道県：1～21日
- ・岐阜県：2日間を想定（指導者育成も取り組む）

(3) 後年度の財政負担

県の重要施策として、後年度も地域未来交付金を活用しつつ財政負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

＜事業主体＞ 林業労働力確保支援センター（森のジョブステーションぎふ）

＜妥当性＞ 同センターは、林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第11条の規定により、県が指定した団体であり、同法第12条第5項の規程により同センターの業務として、技術研修に係る業務を委託する。

(5) 過去の事業経緯

同センターでは、平成23年度からフォレストリーダー研修（就業5年目以上）を実施している。

新規就業者向けの研修では、フォレストワーカー研修（就業1～3年目）を平成15年度から実施しており、これまで延べ1,065人（FW1:544人・FW2:343人・FW3:178人）の人材育成に関わるなど、県内において研修ノウハウ等の実績を最も有している。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4期岐阜県森林づくり基本計画に基づき、10万m³当たりの死傷災害発生件数を令和8年度までに6件まで減少を目指す。

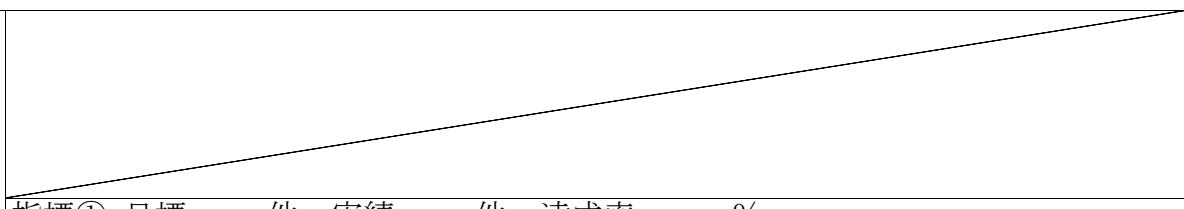
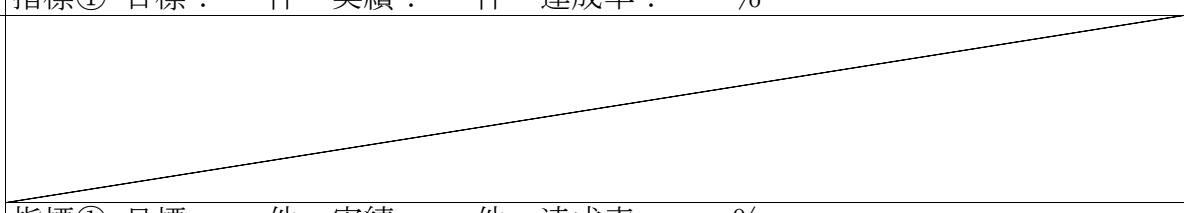
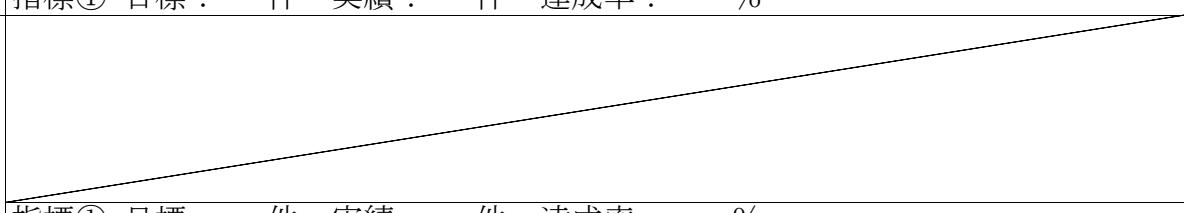
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①死傷災害発生件数	12.1	10.6	9.8	7.0	6.0	61%

○指標を設定することができない場合の理由

[Large empty box for writing]

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標： 件 実績： 件 達成率： %
令和5年度	
	指標① 目標： 件 実績： 件 達成率： %
令和6年度	
	指標① 目標： 件 実績： 件 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

中堅技術者スキルアップ研修を継続して実施するにあたり、研修講師の確保及び講師に相応しい知識と技能を有する人材育成が必要である。

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

第5期基本計画の県民からの意見として、「生産性の向上や労働災害を減らすためにも、人作りが大切であり、これを教えることが出来る講師の育成が重要である」との意見があり、講師の育成も含め人材育成に取組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	